

◎国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する
通関条約（TIR条約）

（略称） TIR通関条約

昭和三十四年一月十五日 欧州経済委員会に
おいて採択

昭和三十五年一月七日 効力発生

昭和四十六年三月二十九日 国会承認

昭和四十六年五月十四日 加入の閣議決定

昭和四十六年五月十四日 加入書の寄託

昭和四十六年五月二十二日 公布及び告示
（条約第七号）

昭和四十六年八月十二日 わが国について効力発生

ページ

前文	七三
----	----

第一章 定義	七三
--------	----

第一条 用語の定義	七三
-----------	----

第二章 適用範囲	七四
----------	----

第二条 適用範囲	七五
----------	----

第三条 適用条件	七五
----------	----

TIR通関条約

第三章	封印された道路走行車両及びコンテナーによる運送に関する規定	七五
第四 条	經由地税関における輸出入税及び税関検査の免除	七六
第五 条	T I R カルネの発給及び保証団体の承認要件	七六
第六 条	保証団体による輸出入税等の納付	七六
第七 条	T I R カルネの作成	七八
第八 条	仕出地税関及び仕向地税関の数	七八
第九 条	貨物等の仕出地税関に対する提示	七九
第十 条	運定期限及び経路の指定	七九
第十一 条	道路走行車両等の經由地税関及び仕向地税関に対する提示	七九
第十二 条	封印の尊重	八〇
第十三 条	濫用防止のための税関当局の要求	八〇
第十四 条	積荷の検査	八〇
第十五 条	T I R カルネの責任解除	八〇
第十六 条	貨物の損壊による免税	八一
第十七 条	第三章の規定の適用条件及び承認手続	八一
第十八 条	コンテナーについての特別の書類	八一
第四章	巨大重量貨物の運送に関する規定	八二
第十九 条	第四章に定める便益の巨大重量貨物についての適用要件	八二
第二十 条	經由地税関における輸出入税の免除	八二

第二十一条	巨大重量貨物運送の適用条項	八三
第二十二条	保証団体の責任	八三
第二十三条	貨物の包装明細書、写真等の添付資料	八三
第二十四条	仕出地税関、仕向地税関の数	八四
第二十五条	貨物についての補足記載	八四
第二十六条	税関による積荷検査の要求	八四
第二十七条	識別記号及び封印の尊重	八四
第二十八条	積荷検査	八五
第五章	雑則	八五
第二十九条	違反者に対する措置	八五
第三十条	T I R カルネの用紙の免税輸入	八五
第三十一条	T I R の標板	八六
第三十二条	封印の破壊又は貨物が損壊した場合の手続等	八六
第三十三条	封印の見本の送付	八六
第三十四条	仕出地税関、經由地税関及び仕向地税関の表の送付	八六
第三十五条	税関職員の実務に係る課徴金	八七
第三十六条	違反者に対する刑罰	八七
第三十七条	公衆道徳上、公安上等の理由によりとる措置	八七
第三十八条	この条約の特別規則の制定	八八

T I R 通関条約

七〇

第六章 最終規定	八八
第三十九条 署名、批准及び加入	八八
第四十条 効力発生	八九
第四十一条 廃棄	八九
第四十二条 失効	八九
第四十三条 適用地域	九〇
第四十四条 紛争の解決	九〇
第四十五条 留保	九一
第四十六条 この条約検討のための会議の招集	九一
第四十七条 条約の改正	九二
第四十八条 国連事務総長の通告事項	九三
第四十九条 一九四九年の協定の廃棄義務	九三
第五十条 署名議定書との関係	九四
第五十一条 原本	九四
末 文	九四
附属書一 T I R カルネの様式	九九
附属書二 T I R カルネによる担保の下で道路走行車両によつて行なう 貨物の国際運送—証明書	一一〇

附 属 書 三	税関の封印を施して行なう貨物の国際運送を認められる道路走行車両につき適用する技術上の条件に関する規則	一一二
附 属 書 四	附 属 書 三 に 定 め る 技 術 上 の 条 件 を 満 た す 道 路 走 行 車 両 の 承 認 手 続	一二六
附 属 書 五	道 路 走 行 車 両 の 承 認 証 明 書	一二七
附 属 書 六	税関の封印を施して道路走行車両によつて行なう貨物の国際運送を認められるコンテナにつき適用する技術上の条件に関する規則	一二八
附 属 書 七	附 属 書 六 に 定 め る 技 術 上 の 条 件 を 満 た す コ ン テ ナ ー の 承 認 及 び 識 別 の た め の 手 続	一三三
附 属 書 八	コンテナーの承認証明書	一三四
附 属 書 九	T I R 標 板	一三五
署 名 議 定 書		一三五
前 文		一三五
1	この条約上の便益	一三五
2	国内法との関係	一三五
3	税関業務の容易化等	一三六
4	通貨の送金に関する便益供与	一三六
5	課徴金の徴収	一三六
6	経由地税関における制限又は取締りの廃止	一三六
末 文		一三六

国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（T I R 条約）

締約国は、道路走行車両による貨物の国際運送を容易にすることを希望して、次のとおり協定した。

第一章 定義

第一条

この条約の適用上、

- (a) 「輸入税」又は「輸出税」とは、関税その他輸入又は輸出を理由として課されるあらゆる租税をいう。
- (b) 「道路走行車両」とは、道路走行自動車その他これによつて牽引されるように設計されているトレーラー及びセミトレーラーをいう。
- (c) 「コンテナ」とは、リフトバン、可搬タンクその他これらに類する構造の輸送機器で次の条件を満たすものをいう。
 - (i) 恒久的性質を有しており、反復使用に適するほど堅牢であること。
 - (ii) 運送の途中の詰替えなしに一又は二以上の輸送方式で行なう貨物の運送を容易にするため特に設計されていること。
 - (iii) 迅速な取扱ひ、特に一の輸送方式から他の輸送方式へ

T I R 通関条約

CUSTOMS CONVENTION ON THE INTERNATIONAL TRANSPORT
OF GOODS UNDER COVER OF T I R CARNETS
(T I R Convention)

THE CONTRACTING PARTIES,
DESIRING to facilitate the international transport of goods by road
vehicle,
HAVE AGREED as follows:

Chapter I DEFINITIONS Article 1

For the purpose of this Convention:

- (a) the term "import or export duties and taxes" shall mean not only Customs duties but also all duties and taxes whatsoever chargeable by reason of importation or exportation;
- (b) the term "road vehicle" shall mean not only any road motor vehicle but also any trailer or semi-trailer designed to be drawn by such a vehicle;
- (c) the term "container" shall mean an article of transport equipment (lift-van, movable tank or other similar structure):
 - (i) of a permanent character and accordingly strong enough to be suitable for repeated use;
 - (ii) specially designed to facilitate the carriage of goods, by one or more modes of transport, without intermediate reloading;
 - (iii) fitted with devices permitting its ready handling, particularly its transfer from one mode of transport to another;

の切替えを可能にする装置が付けられていること。

(iv) 詰込み及び取出しが容易であるように設計されていること。

(v) 一立方メートル以上の内容積を有すること。

コンテナーには、車両及び一般の包装容器を含まない。

(d) 「仕出地税関」とは、この条約に規定する制度の適用が道路走行車両によるその積荷の全部又は一部の間際運送について開始する締約国の内陸税関又は国境税関をいう。

(e) 「仕向地税関」とは、この条約に規定する制度の適用が道路走行車両によるその積荷の全部又は一部の間際運送について終了する締約国の内陸税関又は国境税関をいう。

(f) 「経由地税関」とは、道路走行車両がこの条約に規定する制度による間際運送の途中で単に通過する締約国の国境税関をいう。

(g) 「者」とは、自然人及び法人をいう。

(h) 「巨大重量貨物」とは、次のいずれかの要件を満たす貨物であつて仕出地税関の税関当局により輸送のため容易に分解することができないと認められるものをいう。

(i) 重量が七千キログラムをこえること。

(ii) 長さが五メートルをこえること。

(iii) 長さ及び幅が二メートルをこえること。

(iv) 積載した状態において高さが二メートルをこえること。

第二章 適用範囲

(iv) so designed as to be easy to fill and empty; and

(v) having an internal volume of one cubic metre or more; the term "container" includes neither vehicles nor conventional packing;

(d) the term "Customs office of departure" shall mean any inland or frontier Customs office of a Contracting Party where the system provided by this Convention begins to apply to an international transport by road vehicle of a load or part-load of goods;

(e) the term "Customs office of destination" shall mean any inland or frontier Customs office of a Contracting Party where the system provided by this Convention ceases to apply to an international transport by road vehicle of a load or part-load of goods;

(f) the term "Customs office ~~en route~~" shall mean any frontier Customs office of a Contracting Party which a road vehicle merely passes through in the course of an international transport under the system provided by this Convention;

(g) the term "persons" shall mean both natural and legal persons;

(h) the term "heavy or bulky goods" shall mean any object which, in the opinion of the Customs authorities of the Customs office of departure, cannot readily be dismantled for transport and of which

(1) the weight exceeds 7000 kg; or

(ii) one dimension exceeds 5 metres; or

(iii) two dimensions exceed 2 metres; or

(iv) the height, taking account of the loading position, exceeds 2 metres.

適用範囲

第二条

この条約は、一方の締約国の仕出地税関と他方の締約国の仕向地税関との間又は同一締約国の仕出地税関と仕向地税関との間の国境を通過する貨物の運送であつて道路走行車両又はこれに積載されるコンテナにより運送の途中の詰替えなしに行なうものについて適用するものとし、当該道路走行車両が仕出地税関と仕向地税関との間の行程の一部を他の輸送手段によつて運送される場合にも、同様とする。

第三条

適用条件

この条約の規定の適用を受けるためには、

- (a) 運送は、次章に定める条件に従い、事前に承認を受けた道路走行車両又はコンテナによつて行なわなければならない。もつとも、運送は、第四十五条1の規定に基づいて留保をしていない締約国の領域内では、同条2の規定が適用される場合を除くほか、第四章に定める条件に従いその他の道路走行車両によつて行なうことができる。
- (b) 運送は、第五条の規定に従つて承認された団体が保証するものとし、国際道路運送手帳（以下「TIRカルネ」という。）による担保の下で行なわなければならない。

第三章

封印された道路走行車両及びコンテナによる運送に関する規定

Article 2

This Convention shall apply to the transport of goods without intermediate reloading across one or more frontiers between a Customs office of departure of one Contracting Party and a Customs office of destination of another Contracting Party, or of the same Contracting Party, in road vehicles or in containers carried on such vehicles, notwithstanding that such vehicles are carried on another means of transport for part of the journey between the offices of departure and destination.

Article 3

For the provisions of this Convention to become applicable:

- (a) transport must be performed under the conditions set forth in Chapter IV by means of road vehicles or containers previously approved; however, in the territory of Contracting Parties who have entered no reservation in accordance with paragraph 1 of Article 45 of this Convention, it may also, save in the cases covered by paragraph 3 of that Article, be performed by means of other road vehicles under the conditions set forth in Chapter IV;
- (b) transport must be guaranteed by associations approved in accordance with the provisions of Article 5 and be performed under cover of a document known as the TIR carnet.

Chapter III

PROVISIONS CONCERNING TRANSPORT IN SEALED ROAD VEHICLES OR SEALED CONTAINERS

第四条

經由地税
関におけ
る輸出入
税及び税
関検査の
免除

封印された道路走行車両によつて運送する貨物及び道路走行車両によつて運送する封印されたコンテナ内の貨物については、この章及び第五章に定める条件が満たされる場合には、

(a) 經由地税関において輸入税又は輸出税の納付又は供託を免除する。

(b) 原則として、經由地税関において税関検査を免除する。

ただし、税関当局は、濫用を防止するため、例外的な場合、特に違法の疑いがある場合には、經由地税関において貨物の一部又は全部の検査を行なうことができる。

第五条

TIR カ
ルネの発
給及び保
証団体の
承認要件

1 各締約国は、その定める条件を満たしかつその定める保証を提供する団体に対し、直接に又はこれと提携する団体を通じて TIR カルネを発給し及び保証人として行動する権限を与えることができる。

2 団体がいずれかの締約国において承認されるためには、その団体の保証は、その団体の加盟している国際団体の構成員である外国の団体が発給した TIR カルネによる担保の下で行なわれる業務につき当該締約国内で生ずる責任に及んでいなければならない。

第六条

Article 4

Provided the conditions laid down in this Chapter and in Chapter V are fulfilled, goods carried in sealed road vehicles or in sealed containers carried on road vehicles -

- (a) shall not be subjected to the payment or deposit of import or export duties and taxes at Customs offices en route; and
- (b) shall not, as a general rule, be subjected to Customs examination at such offices.
- However, in order to prevent abuse, the Customs authorities may, in exceptional cases and particularly when irregularity is suspected, carry out at such offices a summary or full examination of the goods.

Article 5

1. Subject to such conditions and guarantees as it shall determine, each Contracting Party may authorize associations to issue TIR carnets either directly or through corresponding associations, and to act as guarantors.

2. An association shall not be approved in any country unless its guarantee covers the responsibilities incurred in that country in connexion with operations under cover of TIR carnets issued by foreign associations affiliated to the same international organization as that to which it is itself affiliated.

Article 6

- 1 保証団体は、輸入税、輸出税、これらの税に係る延滞税その他のすべての課徴金並びに犯則が行なわれた国の税関関係法令に基づきTIRカルネの名義人及び運送に関与した者に科される罰金を納付することを約束するものとする。保証団体は、それらの課徴金を課され又はその罰金を科された者と連帯してその納付の責任を負う。
- 2 仕出地税関又は仕向地税関の事務が通常行なわれる場所以外の場所において貨物を検査することを税関当局が認めるという事実、保証団体の責任に影響を及ぼすものではない。
- 3 いずれかの国の当局に対する保証団体の責任は、その国の税関当局がTIRカルネを受理した時から開始する。
- 4 保証団体の責任は、TIRカルネに記載されている貨物のみではなく、これに記載されていない貨物であつて道路走行車両の封印された部分又は封印されたコンテナに詰め込まれたものにも及ぶものとし、その他の貨物には及ばない。
- 5 1に規定する関税その他の租税及び場合により罰金の額は、反証のない限り、TIRカルネに記載された貨物の明細に従つて決定する。
- 6 税関当局は、留保を付さないでTIRカルネについての責任解除をした場合には、保証団体に対し1の金額の納付を請求することができなくなる。ただし、その責任解除の証明が不正に又は偽つて取得されたものであるときは、この限りでない。
- 7 TIRカルネについての責任解除がされておらず又はその責任解除が留保を付してされた場合には、権限のある当局は、その旨をTIRカルネについての責任が生じた日から一年以

1. The guaranteeing association shall undertake to pay the import or export duties and taxes due, any interest due thereon, any other charges, and any pecuniary penalties incurred by the holder of the TIR carnet and the persons participating in the performance of the transport under the Customs laws and regulations of the country in which an offence has been committed. It shall be liable, jointly and severally with the persons from whom the sums mentioned above are due, for payment of such sums.

2. The fact that Customs authorities authorise the examination of the goods elsewhere than at a place where the business of Customs offices of departure or destination is usually conducted shall not affect the liability of the guaranteeing association.

3. The liability of the guaranteeing association to the authorities of a given country shall run only from the time when the TIR carnet is accepted by the Customs authorities of that country.

4. The liability of the guaranteeing association shall cover not only such goods as are enumerated in the TIR carnet, but also goods which, though not enumerated therein, are contained in the sealed section of the road vehicle or in the sealed containers. It shall not extend to other goods.

5. For the purpose of determining the duties, taxes and, where applicable, pecuniary penalties mentioned in paragraph 1 of this Article, the particulars of the goods as entered in the TIR carnet shall be valid in the absence of proof to the contrary.

6. When the Customs authorities of a country have unconditionally discharged a TIR carnet they can no longer claim from the guaranteeing association payment of the amounts mentioned in paragraph 1 of this Article unless the certificate of discharge was obtained improperly or fraudulently.

7. Where a TIR carnet has not been discharged or has been discharged conditionally the competent authorities shall not have the right to claim from the guaranteeing association payment of the amounts mentioned in paragraph 1 of this Article unless, within one year of the date upon which the TIR carnet was taken on charge, they have notified the association of

内に保証団体に通知しない限り、1の金額の納付を請求する権利を失う。その責任解除の証明が不正に又は偽つて取得されたものであるときは、二年以内にその旨の通知をしない限り、同様とする。

8 保証団体に對する1の納付の請求は、T I Rカルネについての責任解除がされなかつたこと、その責任解除が留保を付してされたこと又はその責任解除の証明が不正に若しくは偽つて取得されたものであることにつきその保証団体が通知を受けた日から三年以内に行なう。ただし、その請求は、その三年の期間中に訴訟の対象となつた場合には、裁判所の決定が執行力を生ずる日から一年以内に行なう。

9 保証団体は、納付の請求の日から三箇月以内に、請求された金額を納付する。当該運送に関して違法のなかつたことが納付の請求の日から十二箇月以内に税関当局に証明された場合には、納付金額は、保証団体に還付する。

第七条

1 T I Rカルネは、附属書一の標準様式に合致したものとす

成
ル
ネ
の
作
カ

2 T I Rカルネは、各道路走行車両又は各コンテナごとに作成するものとし、単一の行程についてのみに有効とする。T I Rカルネには、税関の行なう管理及び責任解除のための切取り可能な証書が、当該運送に必要な枚数だけ含まれる。

第八条

the non-discharge or conditional discharge. The same provision shall apply where the certificate of discharge was obtained improperly or fraudulently, save that the period shall be two years.

8. The claim for payment referred to in paragraph 1 of the present Article shall be made to the guaranteeing association within three years of the date when the association was informed that the carnet had not been discharged or had been discharged subject to a reservation or that the certificate of discharge had been obtained improperly or fraudulently. However, in cases which, during the above-mentioned period of three years, become the subject of legal proceedings, any claim for payment shall be made within one year of the date when the decision of the court becomes enforceable.

9. The guaranteeing association shall have a period of three months, from the date when a claim for payment is made upon it, in which to pay the amounts claimed. The amounts paid shall be reimbursed to the association if, within a period of twelve months from the date on which the claim for payment was made, it is established to the satisfaction of the Customs authorities that no irregularity took place as regards the transport operation in question.

Article 2

1. The TIR carnet shall conform to the standard form contained in Annex 1 to this Convention.

2. A TIR carnet shall be made out in respect of each road vehicle or container. Such carnet shall be valid for one journey only; it shall contain such number of detachable vouchers for Customs control and discharge as are required for the transport operation concerned.

Article 3

仕出地税
関及び税
向地税関
の数

貨物等の
仕出地税
関に對す
る提示

運行情限
及び経路
の指定

道路走行
車兩等
の税
關及び税
向地税関
に對する
提示

TIRカルネによる担保の下で行なう運送に係る仕出地税関又は仕向地税関は、二以上であることができる。ただし、關係締約國が別段の承認を与える場合を除くほか、次のことを条件とする。

- (a) 仕出地税関がいずれも同一国内に所在すること。
- (b) 仕向地税関の所在する國が二以下であること。
- (c) 仕出地税関と仕向地税関との合計が四以下であること。

第九条

貨物、道路走行車兩及びコンテナは、検査を受け及び税関の封印を施されるため、仕出地税関においてTIRカルネとともに税関当局に提示される。

第十条

税関当局は、自國の領域内における運行に關し、期限を定め、及び道路走行車兩が所定の経路を通ることを要求することができる。

第十一条

道路走行車兩又はコンテナは、各経由地税関及び仕向地税関において、積荷に係るTIRカルネを添えてその積荷とともに税関当局に提示する。

TIR通關条約

Transport under cover of a TIR carnet may involve several Customs offices of departure and destination but, save as otherwise authorised by the Contracting Party or Parties concerned,

- (a) the Customs offices of departure shall be situated in the same country,
- (b) the Customs offices of destination shall be situated in not more than two countries, and
- (c) the total number of Customs offices of departure and destination shall not exceed four.

Article 9

At the Customs office of departure the goods, the road vehicle and, where appropriate, the container, shall be produced to the Customs authorities together with the TIR carnet for checking and the affixing of Customs seals.

Article 10

For journeys on the territory of their country, the Customs authorities may fix a time-limit and require the road vehicle to follow a stipulated itinerary.

Article 11

At each Customs office en route and at Customs offices of destination the road vehicle or container shall be produced with its load to the Customs authorities, together with the TIR carnet relating to the load.

第十二条

各締約国の經由地税関の税関当局は、第四条ただし書の規定に基づいて貨物を検査する場合を除くほか、他の締約国の税関当局が施した封印を尊重する。もつとも、各締約国の經由地税関の税関当局は、これに加えて自己の封印を施すことができる。

第十三条

税関当局は、必要と認めるときは、濫用を防止するため次のことを要求することができる。

- (a) 特別の場合には、自国の領域内における運送につき、運送人の費用負担で道路走行車両に同行すること。
- (b) 運送の途中で道路走行車両、コンテナ及びその積荷を検査すること。

積荷は、例外的な場合に限つて検査する。

第十四条

税関当局は、經由地税関において又は行程の途中で道路走行車両又はコンテナの積荷を検査する場合には、自国において使用されるTIRカルネの証書及びその控えに、新たに施した封印の明細を記入する。

第十五条

Article 12

Save where they examine the goods in accordance with the last sentence of Article 4, the Customs authorities of the Customs offices *en route* of each of the Contracting Parties shall respect the seals affixed by the Customs authorities of the other Contracting Parties. They may, however, affix additional seals of their own.

Article 13

In order to prevent abuse, the Customs authorities may, if they consider it necessary,

- (a) in special cases require road vehicles to be escorted on the territory of their country, at the carrier's expense;
 - (b) require examination of road vehicles, containers and their loads to be carried out *en route*.
- Loads shall be examined only in exceptional cases.

Article 14

If the Customs authorities conduct an examination of the load of a road vehicle or of a container at a Customs office *en route* or in the course of the journey, they shall record on the TIR carnet vouchers used in their country and on the corresponding counterparts particulars of the new seals affixed.

Article 15

TIRカルネについての責任解除は、貨物が仕向地税関に到着した際に遅滞なく行なう。もつとも、税関当局は、当該貨物が直ちにその次の税関手続に引き継がれない場合には、そのTIRカルネに係る保証団体の責任に代わつて新たな責任を引き受けられるまでの間、そのTIRカルネについての責任解除をしないことができる。

第十六条

TIRカルネの対象となつてゐる貨物が不可抗力によつて損壞したことが税関当局に証明された場合には、通常課される租税の納付を免除する。

第十七条

- 1 道路走行車両及びコンテナは、この章の規定の適用を受けるためには、その構造及び装備につき、それぞれ附属書三及び附属書六に定める条件を満たすものでなければならぬ。
- 2 道路走行車両及びコンテナは、それぞれ附属書四及び附属書七に定める手続に従つて承認する。承認証明書は、附属書五及び附属書八の様式に合致したものとす。

第十八条

- 1 TIRカルネによる担保の下で使用されるコンテナについては、特別の書類を必要としない。ただし、コンテナの特徵及び価格がTIRカルネの貨物目録に記載されているこ

On arrival at the Customs office of destination, the TIR carnet shall be discharged without delay. If, however, the goods are not immediately entered under another Customs regime, the Customs authorities may reserve the right to make discharge of the carnet conditional upon a new liability being substituted for that of the association guaranteeing the said carnet.

Article 16

When it is established to the satisfaction of the Customs authorities that goods the subject of a TIR carnet have been destroyed by force majeure, exemption from payment of the duties and taxes normally chargeable shall be granted.

Article 17

1. In order to fall within the provisions of this chapter, road vehicles must fulfill the conditions as regards construction and equipment set out in Annex 3 to this Convention and containers those set out in Annex 6.

2. Road vehicles and containers shall be approved according to the procedures laid down in Annexes 4 and 7 to this Convention; the certificates of approval shall conform to the specimens reproduced in Annexes 5 and 8.

Article 18

1. No special document shall be required for a container used under cover of a TIR carnet, provided the characteristics and value of the container are entered in the "Goods Manifest" of the TIR carnet.

とを条件とする。

2 1の規定は、締約国がその国内法令に定める手続の仕向地税関における履行を要求すること及び締約国がその領域内で引き渡される新たな貨物の運送のためのコンテナの使用を防止する措置をとることを妨げるものではない。

第四章 巨大重量貨物の運送に関する規定

第十九条

1 この章に定める便益は、第一条(h)に定義する巨大重量貨物の運送についてのみ与えられる。

2 この章に定める便益は、仕出地税関の税関当局が次のことを認める場合にのみ与えられる。

(a) 巨大重量貨物及びその附属品が、記載事項の参照によつて容易に同一性を確認し、識別記号を付し又は封印することができものである、したがつて、その全部又は一部を取り替え又は取り除くことができないこと。

(b) 道路走行車両に貨物を隠すことのできる隠れた場所がないこと。

第二十条

TIRカルネによる担保の下で運送される巨大重量貨物については、この章及び次章に定める条件が満たされる場合には、經由地税関において輸入税又は輸出税の納付又は供託を免除する。

2. The provisions of paragraph 1 of this Article shall not prevent a Contracting Party requiring the fulfilment at the Customs office of destination of the formalities laid down by its national regulations or taking measures to prevent the container being used for a fresh consignment of goods intended for delivery within its territory.

CHAPTER IV

PROVISIONS CONCERNING TRANSPORT OF HEAVY OR BULKY GOODS

Article 19

1. The benefit of the provisions of this Chapter shall extend only to the transport of goods which are heavy or bulky goods as defined in sub-paragraph (b) of Article 1 of this Convention.

2. The benefit of the provisions of this Chapter shall be accorded only if, in the opinion of the Customs authorities of the Customs office of departure,

(a) the heavy or bulky goods and any accessories thereto can be easily identified by reference to the description given, or can be provided with identification marks, or can be sealed, so that the goods and accessories cannot be replaced in whole or in part by others and that nothing can be removed from them;

(b) the road vehicle contains no hidden spaces where goods can be concealed.

Article 20

Provided the conditions laid down in this Chapter and in Chapter V are fulfilled, heavy or bulky goods carried under cover of a TIR carnet shall not be subjected to the payment or deposit of import or export duties and taxes at Customs offices en route.

第四章に定める便益の巨大重量貨物について適用要件

經由地税関における輸出入税の免除

第二十一条

1 第五条、第六条（４を除く）、第九条から第十一条まで、第十五条及び第十六条の規定は、TIRカルネによる担保の下で行なう巨大重量貨物の運送について適用する。

2 第七条の規定も、また、巨大重量貨物の運送について適用する。もつとも、TIRカルネの表紙及びすべての証書には、そのTIRカルネに印刷されている言語により赤色の太字で「巨大重量貨物」と表示する。

第二十二条

保証団体の責任は、TIRカルネに記載されている貨物のみではなく、これに記載されていない貨物であつて積荷台上にあるもの又はTIRカルネに記載されている貨物に混在しているものにも及ぶ。

第二十三条

仕出地税関の税関当局は、運送される貨物の包装明細書、写真、青写真等をTIRカルネに添付することを要求することができる。この場合において、税関当局は、それらの添付資料に証印を与えるものとし、その写し一通をTIRカルネの表紙の裏面にはり付ける。TIRカルネのすべての貨物目録は、それらの資料に言及するものとする。

Article 21

1. The provisions of Articles 5, 6 (except paragraph 4), 9, 10, 11, 15 and 16 of this Convention shall apply to the transport of heavy or bulky goods under cover of a TIR carnet.
2. The provisions of Article 7 shall also apply, but the cover and all vouchers of the TIR carnet shall bear the endorsement "Heavy or bulky goods" in bold red letters in the language in which the carnet is printed.

Article 22

The liability of the guaranteeing association shall cover not only such goods as are enumerated in the TIR carnet, but also goods which, though not enumerated in the carnet, are on the loading platform or among the goods enumerated in the TIR carnet.

Article 23

The Customs authorities of the Customs office of departure may require packing lists, photographs, blueprints etc. of the goods carried to be appended to the TIR carnet. In this case they shall visa these documents, one copy of the said documents shall be attached to the reverse of the cover page of the TIR carnet, and all the manifests of the TIR carnet shall incorporate a reference to such documents.

第二十四条

TIR カルネによる担保の下で行なう巨大重量貨物の運送に係る仕出地税関又は仕向地税関は二以上であつてはならない。

第二十五条

經由地税関に積荷を提示する者は、当該税関当局が搬入の際に要求する場合には、TIR カルネの貨物目録に貨物についての補足的な記載を加え、かつ、これに署名する。

第二十六条

税関当局は、適当と認めるときは、次のことを要求することができる。

- (a) 經由地税関において又は行程の途中で車両及び積荷を検査すること。
- (b) 自国の領域内において運送人の費用負担で道路走行車両と同行すること。

第二十七条

各締約国の經由地税関の税関当局は、できる限り、他の締約国の税関当局が付し及び施した識別記号及び封印を尊重する。もつとも、各締約国の經由地税関の税関当局は、これに加えて自己の識別記号を付し又は自己の封印を施すことができる。

Article 24

Transport of heavy or bulky goods under cover of a TIR carnet shall not involve more than one Customs office of departure or more than one Customs office of destination.

Article 25

If the Customs authorities of a Customs office en route so require at the time of entry, the person who produces the load to the Customs office shall insert and sign a supplementary description of the goods in the TIR carnet manifests.

Article 26

The Customs authorities may, if they see fit, -

- (a) require examination of the vehicles and their loads at Customs offices en route or in the course of the journey;
- (b) require road vehicles to be escorted on the territory of their country at the carrier's expense.

Article 27

The Customs authorities of the Customs office en route of each of the Contracting Parties shall, as far as possible, respect the identification marks and seals affixed by the Customs authorities of other Contracting Parties. They may, however, affix additional identification marks or seals of their own.

仕出地税関、仕向地税関の
数

貨物につ
いての補
足記載

税関によ
る積荷検
査の要求

識別記号
及び封印
の尊重

第二十八条

經由地税関において又は行程の途中で積荷を検査する税関当局は、識別記号を除去し又は封印を破らなければならない場合には、自国において使用されるTIRカルネの証書及びその控えに、新たに付し又は施した識別記号又は封印の明細を記入する。

第五章 雑則

第二十九条

1 各締約国は、道路走行車両による貨物の国際運送について適用される税関関係法令に対する重大な違反を行なつて有罪となつた者を、一時的又は永久にこの条約の適用から排除する権利を有する。

2 1の排除は、当該違反者が設立され又は居住する領域の締約国の税関当局及び違反が行なわれた国の保証団体に直ちに通知する。

第三十条

外国の提携団体又は国際団体が保証団体に送付するTIRカルネについては、輸入税、輸入禁止及び輸入制限を免除する。

TIRカルネ用紙の免税輸入

Article 28

If Customs authorities conducting an examination of the load at a Customs office en route or in the course of the journey are obliged to remove identification marks or break seals, they shall record on the TIR carnet vouchers used in their country and on the corresponding counterfoils particulars of the new identification marks or seals affixed.

Chapter V

MISCELLANEOUS PROVISIONS

Article 29

1. Each of the Contracting Parties shall have the right to exclude temporarily or permanently from the operation of this Convention any person guilty of a serious offence against the Customs laws or regulations applicable to the international transport of goods by road vehicle.

2. Such exclusion shall be notified immediately to the Customs authorities of the Contracting Party on whose territory the person concerned is established or resident, and also to the guaranteeing association in the country where the offence has been committed.

Article 30

TIR carnet forms sent to the guaranteeing associations by the corresponding foreign associations or by international organisations shall be admitted free of import duties and taxes and free of import prohibitions and restrictions.

第三十一条

TIR カルネによる担保の下で行なう貨物の国際運送に用いられる道路走行車両（連結車両を含む。）の前面及び後面には、附属書九に規定する「TIR」と表示した長方形の標板を取り付ける。この標板は、明りように識別することができるように取り付けるものとし、また、取りはずし及び封印することができし、最終の仕向地税関の税関当局が取り除く。

第三十二条

税関当局の施した封印が第十四条及び第二十八条に規定する事情以外の事情により運送の途中で破られた場合又はその封印が破られることなしに貨物が損壊し若しくは損傷した場合に、国内法の規定の適用を妨げることなく TIR カルネの使用に関する附属書一の手続を行なうものとし、また、附属書二の様式の証明書を作成する。

第三十三条

各締約国は、その用いる封印の見本を他の締約国に送付する。

第三十四条

TIR の
標板封印の破
壊又は貨
物が損壊
した場合
した手続
等封印の見
本の送付

Article 31

When a road vehicle, or a combination of coupled road vehicles, is carrying out the international transport of goods under cover of a TIR carnet, a rectangular plate bearing the letters "TIR", the specifications of which are laid down in Annex 9 to this Convention, shall be affixed to the front and to the rear of the vehicle or combination of vehicles. These plates shall be so placed as to be clearly visible; they shall be removable and capable of being sealed. The seals shall be affixed by the Customs authorities of the first Customs office of departure and shall be removed by the Customs authorities of the last Customs office of destination.

Article 32

If seals affixed by the Customs authorities are broken EN ROUTE otherwise than in the circumstances of Articles 14 and 28 or if any goods are destroyed or damaged without breaking of such seals, the procedure laid down in Annex 1 to this Convention for the use of the TIR carnet shall, without prejudice to the application of the provisions of national law, be followed and a certified report shall be drawn up in the form set out in Annex 2 to this Convention.

Article 33

Each Contracting Party shall send to the other Contracting Parties specimens of the seals it uses.

Article 34

税関職員
の職務に
係る徴金

違反者に
對する刑罰

とる措置
由に
上、
上、
公衆道徳
公安

この条約に規定する税関業務については、税関職員の職務に係る課徴金を課さない。ただし、この税関業務に通常あてられない日、時間又は場所において行なわれる税関職員の職務については、この限りでない。

第三十六条

この条約の規定に対する違反が行なわれた場合には、その違反が行なわれた国において、当該違反者に対しその国の法律に定める刑罰を科することができる。

第三十七条

この条約は、公衆道德上、公安上、保健上若しくは公衆衛生上の理由又は動物防疫上若しくは植物防疫上の考慮により国内法令に基づいて行なわれる制限若しくは規制又は国内法令によつて課される課徴金の徴収を妨げるものではない。

T I R 通関条約

As regards Customs operations mentioned in this Convention, no charge shall be made for Customs attendance, save where it is provided on days or at times or places other than those normally appointed for such operations.

Article 35

Any breach of the provisions of this Convention may render the offender liable in the country where the offence was committed to the penalties prescribed by the law of that country.

Article 36

The provisions of this Convention shall provide neither the application of restrictions and controls imposed under national regulations on grounds of public morality, public security, hygiene or public health, nor for veterinary or phytozoological considerations, nor the levy of dues chargeable by virtue of such regulations.

Article 37

第三十八條

この条約
の特別規
定の制

この条約のいかなる規定も、関税同盟又は経済同盟を構成する締約国の領域内で開始し若しくは終了し又はそれらの領域を通過する運送に関してそれらの締約国が特別の規則を制定することを妨げるものではない。ただし、その規則は、この条約に定める便益を害するものであつてはならない。

第六章 最終規定

第三十九条

署名、批
准及び加
入

1 欧州経済委員会の構成国及び同委員会の付託条項8の規定に従ひ協議国として同委員会に参加することを認められていゝる国は、次のいずれかの方法により、この条約の締約国となることができる。

- (a) 署名すること。
- (b) 批准を条件として署名し、後に批准すること。
- (c) 加入すること。

2 欧州経済委員会の付託条項11の規定に従ひ同委員会のある種の活動に参加することができる国は、この条約の効力発生の後にこれに加入することにより、この条約の締約国となることができる。

3 この条約は、千九百五十九年四月十五日まで署名のために開放しておく。その後は、加入のために開放しておく。

4 批准又は加入は、国際連合事務総長に批准書又は加入書を寄託することによつて行なう。

Article 38

Nothing in this Convention shall prevent Contracting Parties which form a Customs or economic union from making special provisions in respect of transport operations commencing or terminating in, or passing through, their territories, provided that such provisions do not attenuate the facilities provided by this Convention.

Chapter VI

FINAL PROVISIONS

Article 39

1. Countries members of the Economic Commission for Europe and countries admitted to the Commission in a consultative capacity under paragraph 8 of the Commission's terms of reference may become Contracting Parties to this Convention -

- (a) by signing it;
- (b) by ratifying it after signing it subject to ratification; or
- (c) by acceding to it.

2. Such countries as may participate in certain activities of the Economic Commission for Europe in accordance with paragraph 11 of the Commission's terms of reference may become Contracting Parties to this Convention by acceding thereto after its entry into force.

3. The Convention shall be open for signature until 15 April 1959 inclusive. Thereafter, it shall be open for accession.

4. Ratification or accession shall be effected by the deposit of an instrument with the Secretary-General of the United Nations.

第四十条

- 1 この条約は、前条1の国のうち五の国が批准を条件とな
いて署名し又は批准書若しくは加入書を寄託した後九十日
の日に効力を生ずる。
- 2 この条約は、五の国が批准を条件としないで署名し又は批
准書若しくは加入書を寄託した後に批准し又は加入する国に
ついては、その国が批准書又は加入書を寄託した後九十日
の日に効力を生ずる。

第四十一条

- 1 いずれの締約国も、国際連合事務総長にあてた通告により、
この条約を廃棄することができる。
- 2 廃棄は、事務総長が廃棄の通告を受領した日の後十五箇月
で効力を生ずる。
- 3 廃棄は、その効力発生の日前に発給されたTIRカルネの
効力に影響を及ぼさず、そのTIRカルネに係る保証団体の
保証の効力を失わせない。

第四十二条

この条約は、その効力発生の後十二箇月の期間を通じ引き続
き締約国が五未満である場合には、効力を失う。

Article 40

1. This Convention shall come into force on the ninetieth day after five of the countries referred to in Article 39, paragraph 1, have signed it without reservation of ratification or have deposited their instruments of ratification or accession.
2. For any country ratifying or acceding to it after five countries have signed it without reservation of ratification or accession, this Convention shall enter into force on the ninetieth day after the said country has deposited its instrument of ratification or accession.

Article 41

1. Any Contracting Party may denounce this Convention by so notifying the Secretary-General of the United Nations.
2. Denunciation shall take effect fifteen months after the date of receipt by the Secretary-General of the notification of denunciation.
3. The validity of TIR carnets issued before the date when the denunciation takes effect shall not be affected thereby and the guarantee of the association shall hold good.

Article 42

This Convention shall cease to have effect if, for any period of twelve consecutive months after its entry into force, the number of Contracting Parties is less than five.

第四十三条

適用地域

1 いずれの国も、批准を条件としないで署名する際若しくは批准書若しくは加入書を寄託する際に又はその後いつでも、国際連合事務総長にあてた通告により、自国が国際関係について責任を有する領域の全部又は一部についてもこの条約を適用することを宣言することができる。この条約は、通告に掲げる領域につき、事務総長がその通告を受領した後九十日目の日から適用するものとし、その日にこの条約が効力を生じていない場合には、その効力発生時から適用する。

2 自国が国際関係について責任を有するいずれかの領域につきこの条約を適用することを1の規定に基づいて宣言した国は、第四十一条の規定に従い、当該領域につきこの条約を別個に廃棄することができる。

第四十四条

紛争の解決

1 この条約の解釈又は適用に関する締約国間の紛争は、できる限り当該締約国間の交渉によつて解決する。

2 交渉によつて解決されない紛争は、紛争当事国であるいずれかの締約国が要請する場合には、仲裁に付するものとし、そのため、紛争当事国間の合意によつて選定される一人又は二人以上の仲裁人に付託する。紛争当事国が仲裁の要請を行なつた日から三箇月以内に仲裁人の選定について合意に達することができないときは、いずれの紛争当事国も、当該紛争が決定のために付託される一人の仲裁人を指名するよう国際連合事務総長に要請することができる。

Article 43

1. Any country may at the time of signing this Convention without reservation of ratification or of depositing the instrument of ratification or accession or at any time thereafter, declare by notification addressed to the Secretary-General of the United Nations that this Convention shall extend to all or any of the territories for the international relations of which it is responsible. The Convention shall extend to the territory or territories named in the notification as from the thirtieth day after its receipt by the Secretary-General or, if on that day the Convention has not yet entered into force, at the time of its entry into force.

2. Any country which has made a declaration under the preceding paragraph extending this Convention to any territory for whose international relations it is responsible, may denounce the Convention separately in respect of that territory, in accordance with the provisions of Article 41.

Article 44

1. Any dispute between two or more Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Convention shall, so far as possible, be settled by negotiation between them.

2. Any dispute which is not settled by negotiation shall be submitted to arbitration if any one of the Contracting Parties in dispute so requests and shall be referred accordingly to one or more arbitrators selected by agreement between the Parties in dispute. If within three months from the date of the request for arbitration the Parties in dispute are unable to agree on the selection of an arbitrator or arbitrators, any of those Parties may request the Secretary-General of the United Nations to nominate a single arbitrator to whom the dispute shall be referred for decision.

- 3 2の規定に基づいて任命された仲裁人が行なう決定は、紛争当事国を拘束する。

第四十五条

- 1 いずれの国も、この条約の署名、批准又は加入の際に、第四章の規定に拘束されないことを宣言し、又はその旨をこの条約の締約国となつた後に国際連合事務総長に通告することができる。事務総長にあてた通告は、事務総長がこれを受領した後九十日目の日に効力を生ずる。

- 2 1の留保をした締約国の領域内に設立され又は居住する者については、他の締約国は、第四章に定める便益を適用することを要求されない。

- 3 いずれの締約国も、この条約の署名、批准又は加入の際に、前条2及び3の規定に拘束されないことを宣言することができる。その留保をした締約国との関係においては、他の締約国も、これらの規定に拘束されない。

- 4 1又は3の留保をした締約国は、事務総長にあてた通告により、いつでもその留保を撤回することができる。

- 5 この条約については、1及び3の留保以外の留保を、認めない。

第四十六条

この条約
の検討の
ための会
議の招集

- 1 いずれの締約国も、この条約の効力発生時から三年を経過した後は、国際連合事務総長にあてた通告により、この条約を検討するための会議を招集するよう要請することができる。

3. The decision of the arbitrator or arbitrators appointed under the preceding paragraph shall be binding on the Contracting Parties in dispute.

Article 45

1. Any country may declare at the time of signing, ratifying, or acceding to this Convention, or notify the Secretary-General of the United Nations after becoming a Contracting Party to the Convention, that it does not consider itself bound by the provisions of Chapter IV of the Convention; notifications addressed to the Secretary-General shall take effect on the ninetieth day after their receipt by the Secretary-General.

2. The other Contracting Parties shall not be required to extend the benefits of the provisions of Chapter IV of this Convention to persons established or resident in the territory of any Contracting Party which has entered a reservation as provided for in paragraph 1 of this Article.

3. Any country may, at the time of signing, ratifying or acceding to this Convention, declare that it does not consider itself bound by paragraphs 2 and 3 of Article 44 of the Convention. When Contracting Parties shall not be bound by these paragraphs in respect of any Contracting Party which has entered such a reservation.

4. Any Contracting Party having entered a reservation as provided for in paragraph 1 or paragraph 3 of this Article may at any time withdraw such reservation by notifying the Secretary-General.

5. Apart from the reservations provided for in paragraphs 1 and 3 of this Article, no reservation to this Convention shall be permitted.

Article 46

1. After this Convention has been in force for three years, any Contracting Party may, by notification to the Secretary-General of the United Nations, request that a conference be convened for the purpose of reviewing the Convention. The Secretary-General shall notify all Contracting Parties of the request and a review conference shall be convened by the Secretary-General.

る。事務総長は、すべての締約国に対し当該要請を通告するものとし、その通告の日の後四箇月以内に締約国の少なくとも三分の一が事務総長に対し、当該要請に同意する旨を通告した場合には、検討のための会議を招集する。

2 事務総長は、1の規定に従つて会議を招集する場合には、すべての締約国に対し、その旨を通告するものとし、かつ、会議において審議されることを希望する提案を三箇月以内に提出するよう要請する。事務総長は、会議が開催される日の少なくとも三箇月前に、すべての締約国に対し前記の提案とともに会議の仮議事日程を配布する。

3 事務総長は、第三十九条1に規定するすべての国及び同条2の規定に基づいて締約国となつた国をこの条の規定に従つて招集する会議に招請する。

第四十七条

1 いずれの締約国も、この条約の改正を提案することができる。改正案は、国際連合事務総長に送付されるものとし、事務総長は、これをすべての締約国に送付し、かつ、第三十九条1の国で締約国でないものに通報する。

2 1の規定に従つて配布された改正案は、事務総長によるその配布の日の後三箇月以内にいずれの締約国からも異議の申立てがない場合には、承認されたものとする。

3 事務総長は、できる限りすみやかに、改正案に対する異議の申立てがあつたかどうかをすべての締約国に通告する。改正案は、これに対する異議の申立てがあつた場合には、承認されなかつたものとされ、いかなる効力をも有しない。その

17. within a period of four months following the date of notification by the Secretary-General, not less than one-third of the Contracting Parties notify him of their concurrence with the request.

2. If a conference is convened in accordance with the preceding paragraph, the Secretary-General shall notify all the Contracting Parties and invite them to submit, within a period of three months, such proposals as they may wish the conference to consider. The Secretary-General shall circulate to all Contracting Parties the provisional agenda for the conference, together with the text of such proposals, at least three months before the date on which the conference is to meet.

3. The Secretary-General shall invite to any conference convened in accordance with this Article all countries referred to in Article 39, paragraph 1, and countries which have become Contracting Parties under Article 39, paragraph 2.

Article 47

1. Any Contracting Party may propose one or more amendments to this Convention. The text of any proposed amendment shall be transmitted to the Secretary-General of the United Nations, who shall transmit it to all Contracting Parties and inform all other countries referred to in Article 39, paragraph 1.

2. Any proposed amendment circulated in accordance with the preceding paragraph shall be deemed to be accepted if no Contracting Party expresses an objection within a period of three months following the date of circulation of the proposed amendment by the Secretary-General.

3. The Secretary-General shall, as soon as possible, notify all Contracting Parties whether an objection to the proposed amendment has been expressed. If an objection to the proposed amendment has been expressed, the amendment shall be deemed not to have been accepted, and shall be of no effect whatever. If no such objection has been expressed the amendment shall enter into force

ような異議の申立てがなかつた場合には、改正は、2に定める三箇月の期間の満了の後九箇月ですべての締約国について効力を生ずる。

4 附属書は、1から3までに定める改正の手続とは別個に、すべての締約国の権限のある行政機関の間の取極によつて修正することができる。その取極には、修正前の附属書の全部又は一部が経過期間を通じて修正後の附属書とともに効力を有することを定めることができる。事務総長は、その修正後の規定が効力を生ずる日を定める。

第四十八条

国際連合事務総長は、第三十九条1の国及び同条2の規定に基づいて締約国となつた国に対し、前二条の通告のほか、次の事項を通告する。

- (a) 第三十九条の規定による署名、批准及び加入
- (b) この条約が第四十条の規定に従つて効力を生ずる日
- (c) 第四十一条の規定による廃棄
- (d) 第四十二条の規定によるこの条約の終了
- (e) 第四十三条の規定に従つて受領した通告
- (f) 第四十五条1、3及び4の規定に従つて受領した宣言及び通告
- (g) 前条の規定による改正の効力発生

第四十九条

観光旅行に関する国際通関条約案、商業用道路走行車両に関

T I R 通関条約

for all Contracting Parties nine months after the expiry of the period of three months referred to in the preceding paragraph.

4. Independently of the amendment procedure laid down in paragraphs 1, 2 and 3 of this Article, the Annexes to this Convention may be modified by agreement between the competent administrations of all the Contracting Parties: such agreement may provide that during a transitional period the old Annexes shall remain in force, wholly or in part, concurrently with the new Annexes. The Secretary-General shall fix the date of entry into force of the new texts resulting from such modifications.

Article 48

In addition to the notifications provided for in Articles 46 and 47, the Secretary-General of the United Nations shall notify the countries referred to in Article 39, paragraph 1, and the countries which have become Contracting Parties under Article 39, paragraph 2, of -

- (a) signatures, ratifications and accessions under Article 39;
- (b) the dates of entry into force of this Convention, in accordance with Article 40;
- (c) denunciations under Article 41;
- (d) the termination of this Convention in accordance with Article 42;
- (e) notifications received in accordance with Article 43;
- (f) declarations and notifications received in accordance with Article 45, paragraphs 1, 3 and 4;
- (g) the entry into force of any amendment in accordance with Article 47.

Article 49

As soon as a country which is a Contracting Party to the Agreement

T I R 通関条約

年の協定
の廃棄義
務

する国際通関条約案及び道路による貨物の国際運送に関する国際通関条約案の暫定的適用について規定する千九百四十九年六月十六日にジュネーヴで作成された協定の締約国は、この条約の締約国となった場合には直ちに、道路による貨物の国際運送に関する国際通関条約案について同協定を廃棄するため、同協定第四条に定める必要な措置をとる。

第五十条

署名議定
書との関
係

この条約の署名議定書は、この条約の不可分の一部をなすものとみなされ、この条約と同一の効力及び有効期間を有する。

第五十一条

原
本

この条約の原本は、千九百五十九年四月十五日後は、国際連合事務総長に寄託するものとし、事務総長は、第三十九条1及び2の国に対しその認証謄本を送付する。

末
文

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

千九百五十九年一月十五日にジュネーヴで、ひとしく正文である英語及びフランス語により本書一通を作成した。

providing for the provisional application of the Draft International Customs Conventions on Towing, on Commercial Road Vehicles, and on the International Transport of Goods by Road, done at Geneva on 16 June 1949, becomes a Contracting Party to this Convention, it shall take the measures required by Article IV of that Agreement to denounce it as regards the Draft International Customs Convention on the International Transport of Goods by Road.

Article 50

The Protocol of Signature of this Convention shall have the same force, effect and duration as the Convention itself, of which it shall be considered to be an integral part.

Article 51

After 15 April 1959, the original of this Convention shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations, who shall transmit certified true copies to each of the countries mentioned in Article 39, paragraphs 1 and 2.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorised thereto, have signed this Convention.

DONE at Geneva, this fifteenth day of January one thousand nine hundred and fifty nine, in a single copy, in the English and French languages, each text being equally authentic.

アルバニアのために

オーストリアのために

批准を条件として

千九百五十九年二月十五日

ドクター ヨーゼフ・シュタンゲルベルガー

ベルギーのために

批准を条件として

千九百五十九年三月四日

J・エティエンヌ

ブルガリアのために

第四十四条2及び3の規定に拘束されないことを宣言して

千九百五十九年四月十五日にジュネーヴで

A・ベリンスキー

白ロシア・ソヴィエト社会主義共和国のために

チェッコスロヴァキアのために

デンマークのために

千九百五十九年四月十五日

エーリック・ハウゲ

ドイツ連邦共和国のために

批准を条件として

千九百五十九年四月十三日

ルドルフ・ティアフェルダー

フィンランドのために

T I R 通関条約

FOR ALBANIA:

FOR AUSTRIA:

Sous réserve de ratification

le 15 février 1959

Dr. Josef STANGELBERGER

FOR BELGIUM:

Sous réserve de ratification

le 4 mars 1959

J. ETIENNE

FOR BULGARIA:

En déclarant n'être pas lié par les paragraphes 2 et 3

de l'article 44

Geneve, le 15.IV.1959

A. BELINSKI

FOR THE BYELORUSSIAN SOVIET
SOCIALIST REPUBLIC:

FOR CZECHOSLOVAKIA:

FOR DENMARK:

Le 15.IV.1959

Erik HAUGE

FOR THE FEDERAL REPUBLIC
OF GERMANY:

Sous réserve de ratification

le 13 avril 1959

Rudolf THERPFELDER

FOR FINLAND:

フランスのために

批准を条件として

千九百五十九年四月十四日

ド・キュルトン

ギリシャのために

ハンガリーのために

アイスランドのために

アイルランドのために

イタリアのために

アルベルト・ペリオ

批准を条件として

千九百五十九年四月十五日

ルクセンブルグのために

批准を条件として

I・ベスリング

千九百五十九年四月十四日

オランダのために

批准を条件として

千九百五十九年四月九日

W・H・J・ファン・アス・ファン・ウエイク

ノールウエーのために

FOR FRANCE:

Sous réserve de ratification

le 14 avril 1959

DE CURTON

FOR GREECE:

FOR HUNGARY:

FOR ICELAND:

FOR IRELAND:

FOR ITALY:

Alberto PERIO

Sous réserve de ratification

le 15 avril 1959

FOR LUXEMBOURG:

Sous réserve de ratification

I. BESSLING

le 14 avril 1959

FOR THE NETHERLANDS:

Sous réserve de ratification

le 9 avril 1959

W. H. J. VAN ASCH VAN WILCK

FOR NORWAY:

ポーランドのために

ポルトガルのために

ルーマニアのために

スペインのために

スウェーデンのために

B・コルベリー

千九百五十九年四月十四日

スイスのために

批准を条件として

千九百五十九年三月十二日

Ch・レンツ

トルコのために

ウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国のために

ソヴィエト社会主義共和国連邦のために

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国のために

批准を条件として

千九百五十九年四月十三日

E・スナイダーズ

アメリカ合衆国のために

FOR POLAND:

FOR PORTUGAL:

FOR ROMANIA:

FOR SPAIN:

FOR SWEDEN:

B. KOLLBERG

14 April 1959

FOR SWITZERLAND:

Sous réserve de ratification

12.3.1959

Ch. LENZ

FOR TURKEY:

FOR THE UKRAINIAN SOVIET
SOCIALIST REPUBLIC:

FOR THE UNION OF SOVIET
SOCIALIST REPUBLICS:

FOR THE UNITED KINGDOM OF
GREAT BRITAIN AND
NORTHERN IRELAND:

Subject to ratification

April 13, 1959

E. SNIDERS

FOR THE UNITED STATES
OF AMERICA:

T I R 通関条約

ユーゴスラヴィアのために

FOR YUGOSLAVIA:

TIRカルネは、フランス語で印刷する。

表紙の表面

(発給団体が加盟している国際団体の表示)

TIRカルネ

1	番号	
2	有効期限	
3	発給団体	(発給団体名)
4	名義人	(氏名及び住所)
5	仕出国	
6	仕向国	
7	道路走行車両の登録番号	
8	道路走行車両／コンテナー (注) の承認証明書	番号
9		日付
10	貨物の総重量 (貨物目録の表示のとおり。) の合計	
11	貨物の価格 (貨物目録の表示のとおり。) の合計	
	(仕出国の通貨又は仕出国の権限のある当局が指定する通貨で表示すること。)	
12	発給団体の権限のある職員の名	13 国際団体の事務局長の署名
	名及び発給団体のスタンプ	

(注) 該当しないものを抹消すること。

The TIR carnet shall be printed in French

Part 1 of the carnet

(Particulars of the international organisations to which the issuing association is affiliated)

TIR CARNEY

1.	No.	
2.	Valid up to and including	
3.	Issued by	(Name of issuing association)
4.	Holder	(Name and address)
5.	Country of departure	
6.	Country or countries of destination	
7.	Road vehicle registration No.	
8.	Certificate of approval of road vehicle/containers (1)	No.
9.	Date	
10.	Total gross weight of goods (as shown in the manifest)	
11.	Total value of goods (as shown in the manifest)	
	(to be given in the currency of the country of departure or in a currency prescribed by the competent authorities of that country)	
12.	Signature of authorised official of the issuing association and stamp of that association	13. Signature of the secretary of the international organisation

(1) Strike out whichever does not apply.